

令和5年度 事業計画書

社会福祉法人 摂津市社会福祉協議会

目 次

1. 基本方針	2
2. 目的及び実施事業	
① 多様な活動を生み出す地域づくり	
小地域ネットワーク活動事業	3
ボランティアセンター事業	3
あったかご近所サポーター養成講座の開催	4
校区等福祉委員確保のための担い手養成講座等の開催	4
生活支援コーディネーター事業	4
社協会員会費・組織構成会員会費	4
赤い羽根共同募金・歳末たすけあい運動	5
広報活動	5
ICT スマホ・タブレット講座等関連事業	5
献血推進事業	6
地域福祉活動拠点の活用	6
② 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築	
地域包括支援センター事業	7
日常生活自立支援事業	8
コミュニティソーシャルワーカー事業	9
③ 誰もがいきいきと暮らせるまちづくり	
ライフサポーター事業	10
生活福祉資金貸付事業	11
訪問介護事業・居宅介護事業	11
移送サービスの実施	12
ファミリー・サポート・センター事業	12
子育てサロンへの支援	13
④ 安心して暮らせるまちづくり	
災害ボランティアセンターの常設の検討	13
高齢者をターゲットにした犯罪予防の啓発等	13
3. 実施事業一覧	14

1. 基本方針

私たちの地域生活に大きな影響を及ぼしてきた新型コロナウイルスの法律上の位置付けが、季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられることがこの度決定されました。本格的に日常を取り戻す活動が、地域や職場、あらゆる生活の場において行われようとしています。

摂津市社会福祉協議会では、このコロナ禍における地域福祉活動において、コロナとの共存（ウィズコロナ）を前提にした地域住民同士の様々な新たな「つながり」を模索しつつ、人びとが相互に人格と個性を尊重し合いながら自立的に暮らし続けることのできる「地域共生社会」の実現を目指し事業に取り組んでまいりました。

本年度におきましても、摂津市の計画である「第4期摂津市地域福祉計画」と、令和元年度に策定し、今年度が6か年計画の4年目となる「摂津市地域福祉活動計画（第2期地域ささえあいプラン）」をより一体的に推進していくため、摂津市が掲げる基本理念である「みんなで支え合い育む、誰もが安心して暮らせる、笑顔あふれるつながりのまちづくり」を互いに共有し、地域住民や関係団体、行政と共に協力・協働することで、引き続き「地域共生社会」の実現を目指してまいります。

そのため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制の整備等を目的とした「重層的支援体制整備事業」において、社協としての役割や機能を十分に発揮するべく、今年度市が実施を予定している研修等にも積極的に参画し、新たな施策動向を各事業に的確に関連づけ、積極的かつ効果的に実践・展開してまいります。更にはすべての人が、身近な地域で、住み続けることができるよう、福祉に関する相談窓口のさらなる充実に取り組むとともに、総合的な対応ができる包括的支援体制のネットワークを整備し、「断らない相談支援」に取り組んでまいります。

組織運営に関しては、公共性の高い民間福祉団体として、適正な法人運営を推進するとともに、国等の児童から高齢者にいたるまでの福祉制度・施策の動向を注視しながら的確に対応し、必要なサービスを提供し、「市民から信頼され、求められる社協」を目指し、各種事業の運営にあたります。

新型コロナウイルスの影響で困窮した世帯に対して行われた「コロナ特例貸付」は実施期間を大幅に延長し、令和4年9月迄の約2年半において、摂津市で約1,600名の方々に、総額13億円を超える貸付が行われました。今後償還が困難な方々に対して、制度上の償還免除や猶予の申請に関する相談に対応する他、アウトリーチによる支援の実施など、実施主体である大阪府社会福祉協議会と連携して、細やかな相談支援を行うための体制を構築してまいります。

地域における福祉活動の取り組みとして、コロナ禍において講座等を開催しながら取り組みを進めてきたICTを活用した非対面での「つながり」づくりなど、社協が地域のネットワークの中心となり先進的な取り組みを検討し実施してまいります。

2. 目的及び実施事業

基本目標① 多様な活動を生み出す地域づくり

小地域ネットワーク活動事業

ひとり暮らしやねたきりの高齢者、障害者、子育て中の方々が、地域の中で孤立することなく安心して暮らすことができるよう、地域住民が助け合い、支え合うネットワークを創造し、住みよい福祉のまちづくりを推進します。

「みんなが安心して暮らすことができる福祉のまちづくり」を目指し、校区等福祉委員会や福祉・保健・医療の関係者と共に小地域ネットワーク活動をさらに展開していきます。

小地域（概ね小学校区）を単位に、校区等福祉委員やボランティアなどの近隣住民が、要援護者の見守り活動や声かけ訪問を積極的に行うとともに、「ふれあいサロン」や「いきいきリハサロン」等の地域住民のふれあいの場となる活動をさらに進めます。校区等福祉委員会を中心に福祉活動拠点や集会所等で、リハサロン等を開催し、専門職による助言を受けながら、地域での健康づくりと介護予防を推進します。

新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けに対応しつつ、引き続き感染予防に十分留意しながら小地域ネットワーク活動を展開します。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込	令和5年度目標
サロン実施回数	56回	220回	480回
サロン参加者総数	1,497人	5,400人	17,000人

ボランティアセンター事業

ボランティア活動を行いたい人と、ボランティアの手助けがほしい人との調整を行う他、ボランティア団体の育成や情報提供と幅広い世代の地域住民がボランティア活動に積極的により多く参加できるようなプログラムづくり等を進めます。

地域づくりを意図した「福祉教育」を掲げ、社会福祉施設地域貢献委員会の協力によるボランティア講座やボランティア体験、リモートによる活動など、より多くの方がボランティア活動に参加できるようなプログラムづくりを進めます。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込	令和5年度目標
ボランティア登録者数	548人	560人	680人
ボランティア派遣数	106回	110回	250回

あったかご近所サポーター養成講座の開催

地域で手助けが必要な要支援者を理解し、温かく見守る応援者として、自身でできる範囲で活動を行っていただく方々を「あったかご近所サポーター」として養成し、地域住民同士の支え合い・助け合いを推進します。

コミュニティソーシャルワーカーや生活支援コーディネーターと連携し、校区等福祉委員会やボランティア活動への参加の促進、受講者同士のネットワークづくりによる地域のつながりの再構築などを進めます。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込	令和5年度目標
講座実施回数	2回	4回	5回

校区等福祉委員確保のための担い手養成講座等の開催

校区等福祉委員会による住民主体の地域福祉活動を推進するための担い手を養成する講座等を開催し、地域住民が参加しやすい仕組みづくり、活動の新たな担い手などの福祉に係る人材の育成に努めます。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込	令和5年度目標
委員数 (ボランティア含む)	505人	508人	566人

生活支援コーディネーター事業

生活支援コーディネーターが高齢者の生活を支援する活動の情報を収集するとともに、高齢者の困りごとや希望を把握して、新しいサービスの創出やその担い手の養成とグループ化、活動団体をつなぐネットワークづくりといった役割を果たします。

有償ボランティア活動の実施範囲拡大をはじめ、様々な地域課題を解決する新たな取り組みを地域住民とともに検討し、実施します。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込	令和5年度目標
活動件数	668件	802件	580件

社協会員会費・組織構成会員会費

市民や事業所のみなさんからいただいた会員会費や寄付・募金を、小地域ネットワーク活動をはじめ、地域に密着した福祉活動を充実させるために役立てます。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込み	令和5年度目標
協力自治会・町会	96会	95会	100会
会員会費額	3,030,684円	2,800,000円	3,500,000円
参加事業者数	64団体	70団体	75団体
組織構成会員会費	160,000円	170,000円	180,000円

赤い羽根共同募金・歳末たすけあい運動

10月1日より全国一斉に始まる赤い羽根共同募金運動について、市内で幅広く募金活動を行います。また、共同募金の一環として行う歳末たすけあい運動につきましては、例年12月1日からの1ヶ月間を運動期間として、募金活動を行います。集まった募金は、地域福祉のために、各種団体への助成や福祉事業に役立てます。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込み	令和5年度目標
募金総額（赤い羽根）	2,800,884円	2,728,739円	3,000,000円
募金総額（歳末）	2,601,802円	2,284,068円	2,500,000円
街頭募金実施場所数	4ヶ所	3ヶ所	8ヶ所
募金箱設置場所数	17ヶ所	15ヶ所	20ヶ所
法人募金協力数	15企業等	16企業等	20企業等

広報活動

社協の実施する事業や地域福祉活動を紹介する広報紙「せつつ社協ニュース」を年4回発行し、自治会加入世帯への全戸配布を行っています。充実した内容の紙面作りに努めます。

令和3年度に、ホームページを全面リニューアルし社協の実施する事業や地域福祉活動を詳しく紹介しています。ホームページをはじめ、ツイッターやインスタグラム・LINE（ライン）など多様なツールを活用し、タイムリーな情報発信に努めます。

ICT スマホ・タブレット講座等関連事業

地域で福祉活動に主体的に取り組んでいただいている各校区の福祉委員及びボランティア登録をされている方などを対象に、スマホやタブレットの利用方法を学ぶ講座を実施します。情報伝達のツールとしてスマホの使用方法を地域住民同士が教え合い、情報伝達技術を広めることで新たな地域のつながりを創造します。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込み	令和5年度目標
講座実施回数	8回	20回	3回
参加者数	52人	81人	20人

献血推進事業

市内において街頭献血を実施するとともに、啓発キャンペーンを行い、献血の推進を図ります。特に、学校献血の実施など、若年層（主に20～30代）への呼びかけを積極的に行います。（SNSでの街頭献血の周知や二十歳のつどいでのパンフレットの配布等）また、街頭献血の際に市役所にて実施（年1回実施）している骨髄バンクドナー登録につきましても、引き続き推進してまいります。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込	令和5年度目標
街頭献血実施数	10回	7回	6回
献血者数	332人	250人	250人
骨髄バンクドナー登録数	8人	0人	5人

地域福祉活動拠点の活用

市内には、「さわやか広場とりかい」、「デイハウスました」、「あいあいホール別府」、「ゆうゆうホール鳥飼西」の4か所の地域福祉活動拠点があります。地域住民が集う交流・ふれあいの拠点、地域福祉活動情報の受発信や市民の自主的な福祉活動の場としての利用促進を図ります。コミュニティソーシャルワーカーや生活支援コーディネーター等の専門職が、地域住民と共に地域住民同士の支え合い活動を構築しながら、地域住民や団体が交流し情報交換を行うことができるよう拠点を活用します。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込	令和5年度目標
拠点利用回数	213回	300回	495回

基本目標② 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築

地域包括支援センター事業

地域包括ケアシステムの構築に向け地域で暮らす高齢者が必要な社会資源を活用し、いつまでも住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援を行います。

社協ニュースや YouTube 等を活用し、市民に介護、福祉、健康等の啓発や周知活動を行います。

社会福祉協議会内の連携を密に図り、地域の実態把握に努めます。また、関係機関等との多職種連携研修会への参画、認知症プロジェクトチーム会議等の開催により地域課題の検討や専門職との連携を行います。

令和5年度より、新たに摂津フレイル予防ネットにともなう65歳以上の対象者への訪問と助言を行います。

介護予防・日常生活支援総合事業において、現行のサービスに限らず多様な社会資源を活用し、住み慣れた地域での生活が継続できるように支援を行います。

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務として介護支援専門員に対し、研修会や事例検討会の開催を行います。

地域ケア会議では引き続き個別ケース会議の開催を行い、中学校区での全体会議で地域課題の共有等を行います。

地域包括支援センター鳥飼分室においては、地域の方の身近な総合相談窓口として利用いただけるよう、引き続き周知を図ってまいります。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込み	令和5年度目標
地域ケア会議	個別4回 全体（書面開催）5回	個別3回 全体5回	個別15回 全体5回以上
総合相談（新規）	960件	1,010件	1,300件
健康づくり （はつらつ元気で まっせ講座）	1回	1回	2回
健康づくり （健康づくりグル ープ支援）	6回	8回以上	6回
健康づくり啓発	（つどい場等への情報 発信） 8回	（転倒予防の 取り組み） 5回	（認知症予防に ついて） 5回
市民向け研修会	1回	1回	1回

事業所向け研修会	ケアマネジャー向け研修会 1回 事業所職員向け研修会 1回	ケアマネジャー向け研修会 3回 事業所職員向け研修会 1回	ケアマネジャー向け研修会 2回以上 事業所職員向け研修 1回
ケアプラン作成	12,168件 (内、包括作成 3,691件)	11,930件 (内、包括作成 3,938件)	12,923件 (内、包括作成 4,092件)
認知症初期集中支援チーム	5回	4回以上	4回以上
認知症プロジェクトチーム	8回	会議6回 ひとり歩き声かけ訓練 3回	会議6回 ひとり歩き声かけ訓練 3回

日常生活自立支援事業

認知症や知的障害、精神障害などにより、判断能力にハンディキャップがある方々の福祉サービスの手続き援助や、日常の金銭管理を行うことで住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、支援をさらに進めます。

広報紙やホームページ、SNSなどを活用し、幅広く事業の周知と啓発を図り、利用者の拡大に努めます。

高齢者及び障害者（児）等の権利擁護に関する総合的な支援事業を行い、住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、権利擁護に関する専門相談や成年後見制度利用促進等を行う「(仮称)権利擁護センター」の設置に向け、関係機関と協議・検討を進めます。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込み	令和5年度目標
利用者人数	27人	24人	35人
訪問回数	821回	881回	1,000回

コミュニティソーシャルワーカー事業

ごみ屋敷問題や8050問題、ひきこもり支援などの新たな福祉課題のほか、地域の心配や困りごと、悩みごと、課題の解決のため、地域の専門職や関係機関、地域住民とネットワークを構築し、支え合いの地域づくりを進めながら課題解決に努めます。

また、年齢や所得状況が原因で、住居の確保(契約等)が困難なケースについては、令和3年度に発足しました居住支援協議会等とも十分に連携を図りながら、当事者の支援にあたります。

地域福祉活動拠点に市社協の職員等が出向いて、福祉に関する様々な相談を受け、様々な情報提供を行う「福祉なんでも出張相談」が地域住民や関係機関から気軽に利用してもらえるよう、日程や場所を工夫し、周知・啓発に努めます。

制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むため、身近な地域に出向いて、要援護者に対する個別支援や住民活動のコーディネートを行うほか、既存の福祉サービスだけでは対応しきれない課題に対して、新たな解決システムの開発にさらに取り組めます。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込み	令和5年度目標
相談件数	530件	600件	650件
相談者数	227人	240人	250人
福祉なんでも出張 相談件数	0件	4件	25件

基本目標③ 誰もがいきいきと暮らせるまちづくり

ライフサポーター事業

民生委員・児童委員を通じてひとり暮らしの登録、高齢者のみ世帯の登録等をされた方や75歳到達の方に対して、必要な見守りの程度に応じて、ライフサポーターが戸別訪問します。心配事や悩み事などを気軽に話せる信頼関係を築き、生活や健康保持に関する情報の提供などを行うことにより、生活環境の向上を目指します。また、困難な課題など、生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカー、地域包括支援センター等と連携を図り、必要なサービスへつなぐなどの支援を行います。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込み	令和5年度目標
ひとり暮らし登録 訪問対象	1,385人	1,339人	1,400人
ひとり暮らし登録 訪問回数	6,960回	6,504回	6,500回
高齢者のみ世帯登 録訪問対象	5世帯	9世帯	10世帯
高齢者のみ世帯登 録訪問回数	26回	59回	80回
75歳到達者訪問 対象	935人	1,150人	1,197人
75歳到達者訪問 回数	1,256回	1,500回	1,600回

生活福祉資金貸付事業

他から融資を受けることが困難で、所得の少ない世帯または、高齢者世帯及び障害者の属する世帯などに対して、国と大阪府の出資により、低金利で必要な資金を貸し付けるとともに、必要な相談支援を行い、安定した生活を支えます。

貸付での対応が困難な相談者については、生活状況等の聴き取りを行う中で、社協内部や関係機関との連携により、情報提供を行い、必要な支援につなげます。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯に対して生活資金を貸し付けるコロナ特例貸付に関する償還の問合せや、貸付後のアフターフォローに関する相談が、増加することが予想されるため、相談体制を整備し、対応にあたります。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込み	令和5年度予測
貸付申請（コロナ）	2,703件	313件	制度終了
貸付相談（小口）	9件	25件	50件
貸付申請（小口）	6件	10件	20件
貸付相談（総合）	5件	5件	10件
貸付申請（総合）	0件	0件	3件
貸付相談（教育）	19件	18件	15件
貸付申請（教育）	10件	10件	8件
貸付相談（その他）	10件	0件	20件
貸付申請（その他）	3件	1件	3件

訪問介護事業・居宅介護事業

利用者が要介護・要支援状態になった場合において、可能な限りその居宅において、自立した日常生活を送れるよう、訪問介護員（ホームヘルパー）を派遣し、適正なサービスを提供します。他の関係機関と連携し、安心して在宅生活ができるように支援します。必要に応じてサービスを希望される利用者に介護保険外サービスの提供を行います。

障害者の方が安心して、自立した生活を在宅で送れるように支援します。日常生活の援助や身体の介護を行うホームヘルパーや外出時の支援を行うガイドヘルパーを派遣します。

毎月のミーティングで研修会を開催し、ヘルパー業務の質の向上に努めます。

産前産後ヘルパー派遣については、摂津市に住所を有し、産前産後に体調不良等により家事や育児を行うことに支障があり、かつ、日中援助者がいない状態の方に産前から産後1年未満の間でヘルパー派遣をし、家事など必要な支援をします。訪問することで、精神的な不安なども解決し、育児への相談があれば、摂津市出産育児

課の保健師につなげていきます。

ひとり親家庭日常生活支援事業については、母子家庭や父子家庭が、修学等の自立を促進するために必要な事由もしくは疾患などの事由により、一時的に生活援助が必要な場合または生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、その生活を支援するため、ヘルパーを派遣します。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込み	令和5年度目標
利用者数（介護）	48人	43人	50人
利用者数（障害）	66人	61人	60人
登録ヘルパー （提供責任者含む）	28人	25人	30人
産前産後ヘルパー 利用者数	10人	6人	10人
産前産後ヘルパー 訪問回数（延べ）	137回	85回	150回

移送サービスの実施

外出が困難で、車いすを利用する障害者の方々を福祉車両でボランティアが送迎し、通院や買い物等の外出を支援します。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込	令和5年度目標
利用件数	282回	260回	280回

ファミリー・サポート・センター事業

地域で子ども・子育てを支えるため、「子育てのお手伝いをして欲しい方（利用会員）」と「子育てのお手伝いをしたい方（援助会員）」がお互いに助け合う、会員制の育児支援活動である「ファミリー・サポート・センター」の周知に努め、他機関との連携をさらに強化するなど、充実を図ります。

コロナ禍により来所が難しい方への対応や、大型集合住宅での出張説明会の開催、募集チラシ等の作成を工夫し、会員の拡充に努めます。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込み	令和5年度目標
利用件数	105件	90件	95件
会員登録数	384人	400人	410人
活動回数	565回	410回	420回

子育てサロンへの支援

地域の子育て中の親同士が気軽に集い、情報交換と仲間づくりを行う「子育てサロン」に校区等福祉委員が参加し、育児の相談に応じます。

項目	令和3年度実績	令和4年度見込	令和5年度目標
実施回数	2回	29回	60回

基本目標④ 安心して暮らせるまちづくり

災害ボランティアセンターの常設の検討

災害発生時に速やかに災害ボランティア活動に取り組むことができるよう、平時から市内のボランティア関係機関や団体、企業、NPO、行政等と連携し、防災と減災に関する情報交換等を行う「摂津災害ボランティアネットワーク」を定期的を開催します。大規模な災害が発生した時、いち早く生活を立て直し、復興するには、災害ボランティアの支援の力が欠かせないことから、恒常的な災害対策に関する情報発信やボランティアの育成等を目指し、災害ボランティアセンターの常設化について関係機関と協議します。

高齢者をターゲットにした犯罪予防の啓発等

地域包括支援センターが権利擁護事業として、消費生活相談ルームや警察等と連携し、サロンやリハサロン等の場において、特殊詐欺や訪問販売等、高齢者をターゲットにした犯罪予防の啓発や注意喚起に努めます。

3. 実施事業一覧

小地域ネットワーク活動事業

- ・サロン・リハサロンの実施
- ・福祉委員会における相談事業の実施
- ・校区等福祉委員長会議の実施 他

ボランティアセンター事業

- ・ボランティアフェスティバルの開催
- ・災害ボランティアネットワーク会議の実施
- ・ボランティア団体PR動画の作成
- ・ボランティア入門講座
- ・週末親子ボランティア活動体験
- ・ボランティア保険加入促進
- ・移送サービスボランティアの充実 他

生活支援コーディネーター事業

- ・地域活動マップの作成
- ・有償ボランティアの実施と拡大
- ・地域課題を解決する新たな取組の実施 他

社協会員会費・組織構成会員会費

- ・自治会・町会への協力呼びかけ
- ・市内事業所等への参加の呼びかけ

寄付金の受入

- ・税額控除団体であることの周知

赤い羽根共同募金・歳末たすけあい運動

- ・団体助成
- ・街頭募金
- ・募金箱の設置個所拡大
- ・法人募金の拡充
- ・配分委員会の開催（年2回）

広報活動

- ・ 社協ニュースの発行（年4回）
- ・ ホームページの充実
- ・ SNS での情報発信

献血推進事業

- ・ 献血推進協議会総会の実施
- ・ 街頭献血の実施
- ・ 献血協賛団体との連携
- ・ 若年層へのPR強化 他

地域包括支援センター事業

- ・ 介護予防ケアマネジメント
- ・ 一般介護予防事業
- ・ 総合相談
- ・ 権利擁護
- ・ 包括的・継続的ケアマネジメント支援
- ・ 指定介護予防支援
- ・ 認知症総合支援事業に関する取組
- ・ 事業所職員向け研修や市民研修の充実
- ・ 地域ケア会議の実施
- ・ 職員の資質向上
- ・ 鳥飼分室の周知及び相談機能体制の充実

日常生活自立支援事業

- ・ 事業周知
- ・ 関係機関との連携
- ・ 利用者数の拡充
- ・ 市民講座の実施
- ・ 成年後見制度利用促進 他

コミュニティソーシャルワーカー事業

- ・ 福祉なんでも出張相談
- ・ あったかご近所サポーター養成講座
- ・ 要援護者の発見・見守り強化
- ・ ひきこもり家族会の結成

ライフサポーター事業

- ・ひとり暮らし登録をしている65歳以上高齢者の安否確認等訪問
- ・75歳以上高齢者に対する介護予防等の情報提供

生活福祉資金貸付事業

- ・コロナ特例貸付借受人に対しての相談及びフォローアップ支援の実施
- ・生活困窮者自立支援機関との連携

訪問介護事業・居宅介護事業

- ・ホームヘルパー派遣
- ・介護保険外サービスの実施
- ・産前産後ヘルパー派遣
- ・ひとり親家庭日常生活支援事業
- ・養育支援訪問事業
- ・犯罪被害者家庭等支援事業
- ・同行援護
- ・移動支援

ファミリー・サポート・センター事業

- ・出張説明会
- ・関連講座の実施
- ・会員の拡充
- ・ファミサポ動画製作等によるPR拡充

その他の事業

- ・社会福祉施設地域貢献委員会
- ・居住支援協議会の参画
- ・福祉用具（車いす）貸出
- ・実習生/インターンシップ学生受入
- ・当事者組織支援
- ・つながりのまち共同アピール
- ・心配ごと相談の実施
- ・ほほえみコール（電話訪問）の実施
- ・介護相談事業の実施
- ・重層的支援体制整備事業における行政との連携